

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自動車環境負荷低減と次世代自動車の普及促進への取り組み	担当課	総務課	記入日	20230428
------	-----------------------------	-----	-----	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふさと日の出の推進
施策項目	23.自然環境の保全と公園・緑地の整備
主要事業	自動車環境負荷低減と次世代自動車の普及促進への取り組み

会計	01.一般会計
款	02.総務費
項	01.総務管理費
目	08.車両費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	庁用自動車については、自動車環境負荷低減を目的に次世代自動車の普及促進に取り組むため、電気自動車・ハイブリッド自動車などの次世代自動車(環境負荷が低減される自動車)を積極的に取り入れていく必要があります。	庁用自動車を電気自動車・ハイブリッド自動車などの次世代自動車(環境負荷が低減される自動車)にすることを目的とする。	計画額	0	0	803	21,201	22,004		
			当初予算額	0	0	591	15,357	15,948	—	—
			決算額	5,103	0	1,973	12,724	19,800		
R2	次世代自動車である電気自動車1台(日産自動車 リーフ)を購入している。また、電気自動車等の充電設備の維持管理のため点検を行っている。	庁用自動車に次世代自動車である電気自動車(2台目)を取り入れることができた。また、電気自動車等の充電設備の維持管理のため点検を行った。	計画額	0	0	400	3,919	4,319		
			当初予算額	0	0	400	3,919	4,319	1.4	0.0
			決算額	0	0	420	4,009	4,429		
R3	庁用自動車については、できる限り自動車環境負荷低減されている車種(次世代自動車)を選定し車両を更新する。また、電気自動車等の充電設備の維持管理のため点検を行う。	庁用自動車4台更新については、1台をプラグインハイブリッド車購入を予定している。また、その他更新予定の1台については普通車から軽自動車に変更することにより排気量が小さい車に変更し環境負荷を低減していく予定である。また、電気自動車等の充電設備の維持管理のため点検を行う。	計画額	0	0	212	9,436	9,648		
			当初予算額	0	0	0	3,592	3,592	1.4	0.0
			決算額	0	0	212	8,315	8,527		
R4	庁用自動車については、できる限り自動車環境負荷低減されている車種(次世代自動車)を選定し車両を更新する。また、電気自動車等の充電設備の追加設置及び維持管理のため点検を行う。	庁用自動車2台更新については、1台を電気自動車等の購入を予定している。また、その他更新予定の1台については普通車から軽自動車に変更することにより排気量が小さい車に変更し環境負荷を低減していく予定である。また、電気自動車等の充電設備の設置及び維持管理のため点検を行う。	計画額	0	0	191	7,846	8,037		
			当初予算額	0	0	191	7,846	8,037	1.4	0.0
			決算額	5,103	0	1,341	400	6,844		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	次世代自動車の導入率 自動車環境負荷低減と次世代自動車の普及促進に取り組むため、次世代自動車(電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車等)の車両台数を指標としている。(グリーン購入法基本方針 令和3年2月変更により指標基準変更)	%	目標値	25.0	目標値	25.0	目標値	25.0	目標値	27.0
			現状値	18.2	実績値	20.0	実績値	24.2	実績値	31.3
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	
		30点	21点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	自動車環境負荷低減のためにも次世代自動車(電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車等)については、補助金等を活用し車両更新に合わせて順次導入を図っていく必要があると考えます。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名 自動車環境負荷低減と次世代自動車の普及促進への取り組み

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		<p>次世代自動車(電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車等)の購入により自動車環境負荷低減のため次世代自動車の普及促進に取り組んでいる。</p>	<p>電気自動車の充電設備が庁用車駐車場に設置しているが町内には不足している。</p>
		<p>ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p>	<p>ニーズ・町役場の役割 減少(T)</p>
外部 環		<p>世界的な環境負荷低減のため次世代自動車の普及促進への取り組みが加速化しニーズが高まっている。</p> <p>「未来の東京」戦略 2030年に向けた20+1の「戦略」と122のプロジェクト 戦略14 ゼロミッション東京戦略 3. ゼロミッションモビリティプロジェクト ZEV(FCV、EV、PHV)化等の推進により、乗用車新車販売100%非ガソリン化を達成【2030年】 都庁率先行動 都の庁用車に積極的にZEV等を導入</p>	<p>次世代自動車(電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車等)は、通常のガソリン車と比べ車種も少なく、高額である。 ZEV(FCV、EV、PHV)については、生産中止になる車もあり、技術的にも進化中であり開発段階にある。</p>
	<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>		
		<p>自動車環境負荷低減のためにも次世代自動車(電気自動車・ハイブリッド自動車・プラグインハイブリッド自動車等)については、補助金等を活用し車両更新に合わせて順次導入を図っていく必要があると考えます。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	リユース食器貸出事業	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費		
施策項目	24.廃棄物処理とリサイクルの推進	項	13.保健衛生費		
主要事業	リユース食器貸出事業	目	52.塵芥処理費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	町主催、自治会主催、社会教育関係団体のイベントで行う飲食で、リユース食器を貸し出してごみの減量化を図る。ごみ減量化推進会議で事業概要を説明。	イベント使い捨て食器の使用を制限し、廃棄物の減量とCO2排出抑制を図るためリユース食器の普及啓発を図ることを目的に実施	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	町主催、自治会主催、社会教育関係団体のイベントで行う飲食で、リユース食器を貸し出してごみの減量化を図る。ごみ減量化推進会議で事業概要を説明。	コロナ過でイベントが中止となり、リユース食器を普及する場がない。	計画額	0	0		500	500		
			当初予算額	0	0		500	500	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	町主催、自治会主催、社会教育関係団体のイベントで行う飲食で、リユース食器を貸し出してごみの減量化を図る。ごみ減量化推進会議で事業概要を説明。	コロナ過でイベントが中止となり、リユース食器を普及する場がない。	計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額	0	0	0	500	500	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	町主催、自治会主催、社会教育関係団体のイベントで行う飲食で、リユース食器を貸し出してごみの減量化を図る。ごみ減量化推進会議で事業概要を説明。	コロナ過でイベントが中止となり、リユース食器を普及する場がない。	計画額	0	0	0	500	500		
			当初予算額	0	0	0	500	500	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0
成果指標	ごみ収集量の減量	t	現状値	4,861.0	実績値	4,958.0	実績値	4,908.0	実績値	4,746.0
			目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8
	ごみ資源化率の向上	%	現状値	30.1	実績値	29.9	実績値	22.9	実績値	28.6
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	21点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	2点		2点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種行事が中止。自治会も同様に、行事・イベント等が中止となり貸し出し申請無。また今後、行事等再開しても、会場での飲食物の提供、方法等、感染症対策の観点では利用不透明。よって、令和5年度町予算査定において、事業廃止を決定。 リユース食器借受けは、申込みなければ費用負担無く(これまで年負担金等無い)、環境保護の観点から実施は望ましいため、行事等の動向を踏まえ、当面は状況を見守り判断していく。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	リユース食器貸出事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<p>自治会等の組織がしっかりしており、こまめな周知は行いやすい。</p>	<p>他の自治体に比べて町民が少ないせいもあるかもしれないが、町民独自の活動が少ないため活用する団体がある程度限られる。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<p>2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しており、地方自治体の役割もより大きくなることを考えている。</p>	<p>町民の意識が上がりこのことが当たり前ようになってくると、町の役割は少なくなっていくことが考えられる。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種行事が中止。自治会も同様に、行事・イベント等が中止となり貸し出し申請無。また今後、行事等再開しても、会場での飲食物の提供、方法等、感染症対策の観点では利用不透明。よって、令和5年度町予算査定において、事業廃止を決定。 リユース食器借受けは、申込まなければ費用負担無く(これまで年負担金等無い)、環境保護の観点から実施は望ましいため、行事等の動向を踏まえ、当面は状況を見守り判断していく。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	一般廃棄物組成調査	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費		
施策項目	24.廃棄物処理とリサイクルの推進	項	14.清掃費		
主要事業	一般廃棄物組成調査	目	52.塵芥処理費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	日の出町内のエリアを区切って試料採取を行い、家庭ごみ事業ごみの中身の分析を行い。ごみ減量化及び資源化率向上に関する施策案を整理する。	日の出町の家計及び事業所から排出される可燃ごみの分析をすることで、排出されたごみの現状を把握するとともに既存資料等により他の自治体の状況と比較を行い、今後の資源化率向上の基礎	計画額							
R2	平成28年度から5か年で組成調査を実施した最終年にあたり、事業系は分野を変更してオフィス系、公共事務所等で実施しごみの分析とこれまでの5年間の整理を行った。	日の出町の家計及び事業所から排出される可燃ごみの分析をすることで、排出されたごみの現状を把握するとともに既存資料等により他の自治体の状況と比	当初予算額							
			決算額							
			計画額	0	0	0	3,036	3,036		
R3	調査に関しては令和2年度でいったん終了している。		当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
			計画額	0	0	0	0	0		
R4	調査に関しては令和2年度でいったん終了している。		当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0		
			計画額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	ごみ収集量の削減	t	現状値の3%削減	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0		
				現状値	4,861.0	実績値	4,958.0	実績値	4,908.0	実績値	4,746.0
	資源化率の向上	%	西秋川衛生組合構成市町村の平均値で設定	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8
				現状値	30.1	実績値	29.9	実績値	22.9	実績値	28.6
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	町のごみ状況把握のため定期的(数年に一度)な組成調査実施を考える(R2評価)。容器プラスチック分別について、現在の収集焼却方法を活かすべきといった自治体と、容器プラスチック分別収集しリサイクルすべきとする考え、西秋構成4市町村方向性揃わず(R3評価)。4年度、あきる野市ゴミ組成調査実施、プラ分別実施は相当な費用増、助燃剤投入等でCO2削減が期待できない結果。ただし、ゴミ削減の取組、プラ再資源化の研究検討は引続き必要。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input checked="" type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	一般廃棄物組成調査
-------	-----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<p>プラごみの回収を検討するうえでの資料にもなる。</p>	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<p>2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しており、地方自治体の役割もより大きくなることを考えている。</p>	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>町のごみ状況把握のため定期的(数年に一度)な組成調査実施を考える(R2評価)。容器プラスチック分別について、現在の収集焼却方法を活かすべきといった自治体と、容器プラ分別収集しリサイクルすべきとする考え、西秋構成4市町村方向性揃わず(R3評価)。4年度、あきる野市ゴミ組成調査実施、プラ分別実施は相当な費用増、助燃剤投入等でCO2削減が期待できない結果。ただし、ゴミ削減の取組、プラ再資源化の研究検討は引き続き必要。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	町内環境美化一斉清掃	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費		
施策項目	24.廃棄物処理とリサイクルの推進	項	13.保健衛生費		
主要事業	町内環境美化一斉清掃	目	48.環境衛生費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	5月30日に近い日曜日に町内全ての自治会で道路、公園、居住地周辺、自治会館周辺のゴミ拾い、草刈り等を実施し分別して西秋川衛生組合に搬入する。	地域環境美化の推進、快適な生活環境の確保、環境への町民意識とコミュニティの醸成を図る	計画額						
当初予算額							—	—	
決算額									
R2	5月30日に近い日曜日に町内全ての自治会で道路、公園、居住地周辺、自治会館周辺のゴミ拾い、草刈り等を実施し分別して西秋川衛生組合に搬入する。	地域環境美化の推進、快適な生活環境の確保、環境への町民意識とコミュニティの醸成を図る/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	計画額	0	0	0	265	265	
当初予算額			0	0	0	265	265	1.0	0.0
決算額			0	0	0	0	0		
R3	5月30日に近い日曜日に町内全ての自治会で道路、公園、居住地周辺、自治会館周辺のゴミ拾い、草刈り等を実施し分別して西秋川衛生組合に搬入する。	地域環境美化の推進、快適な生活環境の確保、環境への町民意識とコミュニティの醸成を図る/新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	計画額	0	0	0	262	262	
当初予算額			0	0	0	262	262	1.0	0.0
決算額			0	0	0	0	0		
R4	5月30日に近い日曜日に町内全ての自治会で道路、公園、居住地周辺、自治会館周辺のゴミ拾い、草刈り等を実施し分別して西秋川衛生組合に搬入する。	地域環境美化の推進、快適な生活環境の確保、環境への町民意識とコミュニティの醸成を図る	計画額	0	0	0	268	268	
当初予算額			0	0	0	268	268	1.0	0.0
決算額			0	0	0	228	228		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0
成果指標	ごみ収集量の減量	t	現状値	4,861.0	実績値	4,958.0	実績値	4,908.0	実績値	4,746.0
			目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8
	ごみ資源化率の向上	%	現状値	30.1	実績値	29.9	実績値	22.9	実績値	28.6
			目標値		目標値		目標値		目標値	
					実績値		実績値		実績値	
					目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値		

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)		
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	27点	5点	27点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	5点		5点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	町民一人ひとりと環境美化に対する意識向上のため、今後も継続。(新型コロナウイルス感染拡大防止から令和2・3年度中止。4年度は実施。) 事業実施注意点:ゴミ拾いや軽微な清掃が主たる活動目的。自治会や参加者の善意で、町有地、道路、町管理水路や側溝等の草刈、浚渫等も行われ、町民の意欲に感謝する反面、草刈機等を用いた作業の安全性、事業実施者の責任、町事業と自治会独自作業の分別が必要。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	町内環境美化一斉清掃
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	自治会等の組織がしっかりしており、組織としての行動を行いやすい。	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	環境美化について、一部団体での取り組みは行っていただいております、今後も支援していきたい。	
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>町民一人ひとり環境美化に対する意識向上のため、今後も継続。(新型コロナ感染拡大防止から令和2・3年度中止。4年度は実施。)</p> <p>事業実施注意点:ゴミ拾いや軽微な清掃が主たる活動目的。自治会や参加者の善意で、町有地、道路、町管理水路や側溝等の草刈、浚渫等も行われ、町民の意欲に感謝する反面、草刈機等を用いた作業の安全性、事業実施者の責任、町事業と自治会独自作業の分別が必要。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	資源回収奨励交付事業	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	06.環境先進都市ふるさと日の出の推進	款	04.衛生費		
施策項目	24.廃棄物処理とリサイクルの推進	項	14.清掃費		
主要事業	資源回収奨励交付事業	目	52.塵芥処理費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	住民団体による集団資源回収を奨励し、リサイクルの促進とごみの減量、コミュニティ活動の充実を図るため、資源回収の品目により交付金を交付して、ごみの減量と資源化率の向上につなげる。	日常生活から排出される廃棄物の中から資源化できる有価物を集団回収する住民団体に奨励金を交付することにより、資源化の推進、ごみの減量及び生活環境の保全を図る。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	住民団体による集団資源回収を奨励し、リサイクルの促進とごみの減量、コミュニティ活動の充実を図るため、資源回収の品目により交付金を交付して、ごみの減量と資源化率の向上につなげる。	日常生活から排出される廃棄物の中から資源化できる有価物を集団回収する住民団体に奨励金を交付することにより、資源化の推進、ごみの減量及び生	計画額	0	0	1,000	4,400	5,400	1.0	1.0
			当初予算額	0	0	1,000	4,400	5,400		
			決算額	0	0	1,000	2,663	3,663		
R3	住民団体による集団資源回収を奨励し、リサイクルの促進とごみの減量、コミュニティ活動の充実を図るため、資源回収の品目により交付金を交付して、ごみの減量と資源化率の向上につなげる。	日常生活から排出される廃棄物の中から資源化できる有価物を集団回収する住民団体に奨励金を交付することにより、資源化の推進、ごみの減量及び生	計画額	0	0	1,000	3,660	4,660	1.0	1.0
			当初予算額	0	0	1,000	2,700	3,700		
			決算額	0	0	1,000	2,681	3,681		
R4	住民団体による集団資源回収を奨励し、リサイクルの促進とごみの減量、コミュニティ活動の充実を図るため、資源回収の品目により交付金を交付して、ごみの減量と資源化率の向上につなげる。	日常生活から排出される廃棄物の中から資源化できる有価物を集団回収する住民団体に奨励金を交付することにより、資源化の推進、ごみの減量及び生	計画額	0	0	1,000	3,600	4,600	1.0	1.0
			当初予算額	0	0	1,000	3,600	4,600		
			決算額	0	0	1,000	2,489	3,489		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	ごみ収集量の減量	t	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0	目標値	4,700.0
			現状値	4,861.0	実績値	4,958.0	実績値	4,908.0	実績値	4,746.0
	ごみ資源化率の向上	%	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8	目標値	31.8
			現状値	30.1	実績値	29.9	実績値	22.9	実績値	28.6
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	25点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団回収を一時中止している自治会もあるが、今後もごみ減量、資源化への意識、循環型社会の形成に向け自治会等と連携し事業を進めていく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	資源回収奨励交付事業
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	自治会やごみゼロ推進委員の活動もあり、資源ごみの集団回収量は1人当たりに換算すると、多摩地区で1位となっている。	一般家庭と事業所ごみを合わせた一般廃棄物の資源化率は多摩地域で最下位である。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	制度の変更など日々ごみ行政は変化をしており、自治体が担う役割は大きく、しばらくの間はこの状態が続くと考えられる。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため集団回収を一時中止している自治会もあるが、今後ごみ減量、資源化への意識、循環型社会の形成に向け自治会等と連携し事業を進めていく。		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	人権の花、人権作文、人権メッセージ	担当課	町民課	記入日	2023/4/28
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費		
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_04.戸籍住民基本台帳費		
主要事業	人権の花、人権作文、人権メッセージ	目	_15.戸籍住民基本台帳費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	人権の花事業では小学生が花を栽培することを通じて思いやりの心を育み、豊かな人権感覚を身に着ける。人権作文、人権メッセージでは小、中学生がメッセージ、作文を書くことによって人権尊重の重要性、必要性についての理解を深める。	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図ることを目的とする。	計画額							
R2	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、人権作文、メッセージは中止。人権の花事業のみ実施。	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図ることを目的とする。人権擁護委員による小学校での人権教育について検討したが未実施。	計画額	20	0	0	0	20	2.0	2.0
R3	人権の花事業は町内小学校1校で実施。人権作文、メッセージは、小、中学生の夏休み期間中に作成依頼し、大多摩人権擁護委員協議会にて12月に発表会を実施予定。	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図ることを目的とする。人権擁護委員による小学校での人権教育について検討したが未実施。	計画額	20	0	0	0	20	2.0	2.0
R4	人権の花事業は町内小学校1校で実施。人権作文、メッセージは、小、中学生の夏休み期間中に作成依頼し、大多摩人権擁護委員協議会にて12月に発表会を実施予定。	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図ることを目的とする。役場は人権擁護委員の活動の補助的な役割を果たすものである。	計画額	29	0	0	0	29	2.0	2.0
			当初予算額	29	0	0	0	29		
			決算額	23	0	0	0	23		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	小、中学生の人権尊重思想の普及・高揚を図るため毎年度事業(人権の花、人権作文、人権メッセージ)を実施する。	回	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	3.0
			現状値	3.0	実績値	3.0	実績値	3.0	実績値	3.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	3点	4点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点	5点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	
			／30点	26点
			／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	人権の花、人権作文、人権メッセージ
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>・小、中学校が少ないため効率的に各事業の依頼をすることができる。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<p>・人権擁護委員、人権担当職員が他自治体に比し、不足している</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>・コロナ禍による閉塞した環境において、小、中学生の人権教育は重要となっている。</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<p>・人権教育は主として法務省、人権擁護委員の活動によるため役場の役割としては補助的な立場としての活動となる</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>人権の花、人権作文、人権メッセージは主として法務局、大多摩人権擁護委員協議会等の主催事業であり、役場は人権擁護委員の活動の補助的な役割を果たすものである。今後も現状維持で事業を補佐していくことが望まれる。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	平和の日パネル展の実施	担当課	企画財政課	記入日	20230428
------	-------------	-----	-------	-----	----------

総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費	
施策項目	_25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費	
主要事業	平和の日パネル展の実施	目	_07.企画費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	戦没者追悼式と同時に、平和のパネル展を継続して開催する。	パネル展を開催することで、非人道的な戦争の悲惨さを知ると共に、改めて平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図る。	計画額							
R2	子育て福祉課が所管する、戦没者追悼式と同時に「平和のパネル展」をグリーンプラザで計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	パネル展を開催することで、改めて平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図る。	計画額	0	0	0	2	2	1.0	0.0
R3	10月9日に開催予定の、戦没者追悼式と同時に「平和のパネル展」をグリーンプラザで実施する。	パネル展を開催することで、改めて平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図る。	計画額	0	0	0	2	2	0.2	0.0
R4	10月8日に戦没者追悼式と同時にグリーンプラザにて「平和のパネル展」を実施。	パネル展を開催することで、改めて平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図る。	計画額	0	0	0	2	2	0.2	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	150.0	目標値	150.0	目標値	150.0	目標値	150.0
成果指標	平和パネル展開催への来場者数増加 戦没者追悼式会場では、遺族などの限定された人数であるため、遺族会との調整によりイオンホールなど、より多い人数、世代を対象としたパネル展を開催する。	人	目標値	150.0	目標値	150.0	目標値	150.0	目標値	150.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	51.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	16点	3点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点		3点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	1点		1点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		3点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	戦没者追悼式と同時に開催する「平和のパネル展」は、近年コロナの関係で関係者のみが対象となっており、広い年代に非人道的な戦争の悲惨さと平和の意義を確認できる機会が少なくなっている。ウクライナ情勢や米軍問題と併せて、平和に係る内容は関心も高く、議会でも度々取り上げられていることから、開催方法を工夫しながら継続していく。パネルを借用、返却する手続きに比べて、見る者に与える影響は少なくなっていると思われる。 令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	平和の日パネル展の実施
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	S1 平和首長会議に加盟している。 S2 過去の悲惨な戦争を知らないが、現在の平和への意識は高い。 S3 平和都市宣言を行っている。	W1 戦没者追悼式を除くと、戦争の悲惨さを後世に引き継ぐ事業、機会はない W2 戦争は他国事として危険意識がない W3 戦没者追悼式(パネル展)の参加者は限定されている
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	O1 戦没者追悼式ではなく、広域的な場所でのパネル展示により、多くの人々に、目的を理解してもらう。 O2 日の出町だけでなく、秋川流域での事業とするなど広域連携での検討。	T1 戦没者追悼式の会場だけのパネル展示では、一部にしか目的が伝わらない
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>戦没者追悼式と同時に開催する「平和のパネル展」は、近年コロナの関係で関係者のみが対象となっており、広い年代に非人道的な戦争の悲惨さと平和の意義を確認できる機会が少なくなっている。ウクライナ情勢や米軍問題と併せて、平和に係る内容は関心も高く、議会でも度々取り上げられていることから、開催方法を工夫しながら継続していく。</p> <p>パネルを借用、返却する手続きに比べて、見る者に与える影響は少なくなっていると思われる。</p> <p>令和2年度評価 現状維持 令和3年度評価 現状維持</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	男女共同参画講演会の実施	担当課	企画財政課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	男女共同参画講演会の実施	目	_07.企画費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	男女共同参画社会の実現に向けた取組。女性の社会進出や男女平等の社会とは何か。様々な視点に知見のある有識者を招き、講演を行う。	男女共同参画社会とは何か、町民・事業者に対して意識醸成を図り、一人でも多く興味を持った人を増加させることを目的とする。	計画額							
R2	メディアリテラシーを講義内容とし、庁舎第1・第2会議室にて講演会を計画。新型コロナウイルス感染症の拡大により、急きょ中止となる。	メディアの情報を正しく活用し、男女共同参画の理解促進を図るとともに、委員会や事業所の女性役員数向上を目的とする。	計画額	0	0	0	100	100	1.0	0.0
R3	令和4年1月に講演会を開催予定。講義内容は今後調整を行い決定する。	男女共同参画社会の実現に向け行う。講演会の内容を、ターゲットを絞ったものとし、各自治会へも情報提供を行う。	計画額	0	0	0	100	100	0.2	0.0
R4	ジェンダー平等推進経費として予算計上。本年度も講演会を開催予定。オンラインによる講演を基本として内容調整を行い決定する。	オンライン形式による講演は子育て世代などターゲットを絞ったものとし、町民へ広く情報提供を行う。	計画額	0	0	0	60	60	0.2	0.0
			当初予算額	0	0	0	60	60		
			決算額				58	58		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	30.0	目標値	30.0	目標値	30.0	目標値
成果指標	審議会等における女性委員の比率	%	目標値	30.0	目標値	30.0	目標値	30.0	目標値	30.0
			現状値	22.7	実績値	26.5	実績値	27.1	実績値	28.9
	男女共同参画講演会の実施	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	1	実績値	1
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値			
			現状値		実績値		実績値			

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点	3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点	2点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点	2点	
		30点	19点	

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	取組の方針	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 要改善	<input type="radio"/> 抜本的見直し	<input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 要改善	<input type="radio"/> 抜本的見直し
	令和3年度は、オンラインによる講演会を試みたが、視聴者は20人に満たなかったため、更に充実を図り新たな講演会の開催方法を確立していく必要がある。 公平性の問題は残るが、一定のテーマやターゲットを絞り、講演の効果を上げることも重要である。 4年度にパートナーシップに関する方針を策定、ジェンダー平等により女性の社会進出、一人でも多くの男女平等に興味を持った人を増加させるための取り組みを拡充する。 今後は講演会にこだわらず、都の制度など必要な情報、タイムリーな取り組みの紹介などに切り替えることを検討する。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 抜本的見直し									
	三次評価(調整会議) <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止									

主要事業名 男女共同参画講演会の実施

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		<p>S1 西多摩地区で初の女性町長が就任された</p> <p>S2 当町の審議会における女性の割合は27.1%となっている。(令和2年度は22.6%) 都平均29.1%</p> <p>S3 男女共同参画の講演会は毎回50人程度の参加がある。</p> <p>S4 時代とともにジェンダー平等が広まっている。</p>	<p>W1 高齢化が進行している。</p> <p>W2 高齢者の転入が多く、男女ともに20歳から29歳の転出が多い。</p> <p>W3 役場の女性管理職は1人である。</p> <p>W4 自治会役員をはじめ、各審議会や団体の役員の女性割合は少ない。</p>
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環		<p>O1 2022発表のジェンダーギャップ指数では、世界156国中、日本は120位。特に経済と政治における順位が低い。</p> <p>O2 ジェンダーギャップに注視する議員も多くなっており、今後の男女平等、協働への協力が期待される</p> <p>O3 転入により、ニーズの多様化がみられるため、講演会の内容、開催方法を工夫する。</p> <p>O4 国では令和2年12月に第5次男女共同参画基本計画を策定。町の計画についても改定を要すると思われる。</p>	<p>T1 「ジェンダー平等」に基づき、審議会、各団体の女性の割合を見直す行動をしない場合は、一部に偏った考え方や事業内容となることが心配される。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>令和3年度は、オンラインによる講演会を試みたが、視聴者は20人に満たなかったため、更に充実を図り新たな講演会の開催方法を確立していく必要がある。公平性の問題は残るが、一定のテーマやターゲットを絞り、講演の効果を上げることも重要である。</p> <p>4年度にパートナーシップに関する方針を策定。ジェンダー平等により女性の社会進出、一人でも多くの男女平等に興味を持った人を増加させるための取り組みを拡充する。今後は講演会にこだわらず、都の制度など必要な情報、タイムリーな取り組みの紹介などに切り替えることを検討する。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 抜本的見直し</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	総合相談	担当課	町民課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_04.戸籍住民基本台帳費			
主要事業	総合相談	目	_15.戸籍住民基本台帳費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	行政相談員、人権擁護委員、弁護士により毎月第2水曜日の午後1時から4時まで実施する。(30分×6枠)	町民の日常生活上での悩み及び町政に対する苦情、要望などについての相談に応じ、適切な助言を行うことにより、町民生活を安定させる。	計画額							
R2	行政相談員、人権擁護委員、弁護士により毎月第2水曜日の午後1時から4時まで実施する。(30分×6枠)	担当職員の人数により現状の実施方法以外の検討はしていない。	当初予算額	0	0	0	780	780	1.0	4.0
R3	行政相談員、人権擁護委員、弁護士により毎月第2水曜日の午後1時から4時まで実施する。(30分×6枠)	担当職員の人数により現状の実施方法以外の検討はしていない。	決算額	0	0	0	747	747		
R4	行政相談員、人権擁護委員、弁護士により毎月第2水曜日の午後1時から4時まで実施する。(30分×6枠)	担当職員の人数により現状の実施方法以外の検討はしていない。	計画額	0	0	0	780	780	1.0	4.0
			当初予算額	0	0	0	780	780		
			決算額	0	0	0	780	780		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	総合相談については実施要綱により毎月1回実施している。(令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2回中止とした)現状ではこの体制を維持していくことが妥当と思われる。	回	目標値	12.0	目標値	12.0	目標値	12.0	目標値	12.0
			現状値	12.0	実績値	10.0	実績値	12.0	実績値	12.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	26点	5点	27点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点		5点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も多くの町民の日常生活上の悩みや町政に対する苦情、要望などについての相談に応じるため、現状の相談体制を維持していく必要がある。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	総合相談
-------	------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<ul style="list-style-type: none"> ・相談利用率は過去2か年40%を超えている ・気軽に専門的な相談(法律相談)ができる窓口である ・無料で相談できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談日が月1回と限定的である ・会場が役場のみである ・30分の相談時間では短い
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民のトラブルなど法律的に解釈しなければならない事案が多くなった 	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らしにまつわる相談は西多摩福祉事務所が開催している相談会がある
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>今後も多くの町民の日常生活上の悩みや町政に対する苦情、要望などについての相談に応じるため、現状の相談体制を維持していく必要がある。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自治会加入促進対策の推進	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	02.総務費			
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	02.総務管理費			
主要事業	自治会加入促進対策の推進	目	12.地域振興費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	計画額	事業費(千円)				担当職員数(人)		
				財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	地域活性化及び近い加入促進検討のため、自治会長連合会の支援を行う。 西多摩市町村自治会長連合会が自治会の発展のため情報交換をする連合会会長へ負担金支出する。	自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進ため自治会長連合会と連携した活動を支援する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	自治会長連合会の活動補助を実施した。 西多摩自治会長連合会会長への負担金支出した。	住民自治に関する啓発のため各種講座の参加支援等の経費補助を行い、地域リーダーの育成、加入促進を図る。	計画額	0	0	0	149	149		
			当初予算額	0	0	0	149	149	1.0	
			決算額	0	0	0	149	149		
R3	自治会長連合会の活動補助を実施する。 西多摩自治会長連合会会長への負担金支出する。	住民自治に関する啓発のため各種講座の参加支援等の経費補助を行い、地域リーダーの育成、加入促進を図る。	計画額	0	0	0	149	149		
			当初予算額	0	0	0	149	149	1.0	
			決算額	0	0	0	139	139		
R4	自治会長連合会の活動補助を実施する。 西多摩自治会長連合会会長への負担金支出する。	住民自治に関する啓発のため各種講座の参加支援等の経費補助を行い、地域リーダーの育成、加入促進を図る。	計画額	0	0	0	149	149		
			当初予算額	0	0	0	149	149	1.0	
			決算額	0	0	0	149	149		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
成果指標	西多摩地区自治会・町内会連合会会長への出席	回	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0	目標値	1.0
			現状値	1.0	実績値	1.0	実績値	0.0	実績値	1.0
	自治会加入率	%	目標値	64.2	目標値	64.2	目標値	64.2	目標値	64.2
			現状値	64.2	実績値	62.4	実績値	60.4	実績値	58.5
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	評価尺度	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	22点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	自治会加入促進対策の推進
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>転入者全員の方に、ハザードマップ等の説明と同時に自治会加入について説明し自治会役員の連絡先をお知らせしている。</p>	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<p>人口減少、少子高齢化、加入率低下等の影響もあり、自治会役員等の担い手が不足している。</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>自治会組織の強化と加入率の増加は大きな課題。</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<p>このまま人口、加入率が減少し続けると、自治会の存続についても厳しい状況になる可能性が出てくる。</p>
<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p>			
<p>令和4年度に、自治会回覧配付物の改善を図った。また4年度末、連合会予算にて加入案内チラシを更新、作成。今後も、各自治会の実態や活動内容等の情報収集に努める。自治会加入しているがゆえに寄付金等の負担、また自治会長のあて職などの意見がある。寄付、負担金、また、会議の数など実態を把握し研究していく。他市町村の情報を取り入れるため、西多摩地区自治会・町内会連合会会長会へ積極的に参加する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自治会運営の支援	担当課	生活安全安心課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	_01.一般会計	
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費		
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費		
主要事業	自治会運営の支援	目	_12.地域振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	回覧配布等委託及びコミュニティ施設指定管理委託 コミュニティ施設修繕のための補助	各種行政情報周知のための経費委託と コミュニティ施設の適正な維持管理を保 つため委託及び修繕補助する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	回覧配布等委託及びコミュニティ施設指定管理委託、コミュ ニティ施設修繕のための補助を実施した。 自治会内にある掲示板の更新を希望により実施した。	各種行政情報周知のための経費委託と コミュニティ施設の適正な維持管理を保 つため委託及び修繕補助する。	計画額	1,700	0	0	7,933	9,633		
			当初予算額	1,700	0	0	7,943	9,643	1.0	0.0
			決算額	1,600	0	0	8,159	9,759		
R3	回覧配布等委託及びコミュニティ施設指定管理委託、コミュ ニティ施設修繕のための補助をする。	各種行政情報周知のための経費委託と コミュニティ施設の適正な維持管理を保 つため委託及び修繕補助する。	計画額	0	0	0	8,605	8,605		
			当初予算額	0	0	0	8,573	8,573	1.0	
			決算額	0	0	0	8,292	8,292		
R4	回覧配布等委託及びコミュニティ施設指定管理委託、コミュ ニティ施設修繕のための補助をする。	各種行政情報周知のための経費委託と コミュニティ施設の適正な維持管理を保 つため委託及び修繕補助する。	計画額	0	0	0	7,776	7,776		
			当初予算額	0	0	0	7,776	7,776	1.0	
			決算額	0	0	0	7,542	7,542		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
自治会活性化補助金や施 設修繕補助金の補助を行 う	自治会運営を支援するため必要な補助であり、全ての自治会に補助を行 えば100%とする。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	23点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も、地域コミュニティ、共助の柱となる自治会運営の支援、また、自治会の活動拠点となる自治会館の維持管理が保てるよう支援していく。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	自治会運営の支援
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	自治会活性化補助金や施設修繕補助金があり、ハード・ソフト両面での補助を行っている。	人口減少、少子高齢化、加入率低下等の影響もあり、自治会役員等の担い手が不足している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	自治会の運営状況が厳しい中、今後も町の役割は大きくなると考えられる。	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	今後も、地域コミュニティ、共助の柱となる自治会運営の支援、また、自治会の活動拠点となる自治会館の維持管理が保てるよう支援していく。		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自治体WEBアクセシビリティの導入	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	.25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	自治体WEBアクセシビリティの導入	目	_03.文書広報費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	WEBアクセシビリティに対応したホームページシステムであるCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し運用を継続することで、適切なアクセシビリティ維持を行う。	障がい者、外国人等にも閲覧しやすいホームページを構築し、若年層や行政活動に参加しにくい町民等からの意見を集めやすい環境づくりを目的とし、持続的にWEBアクセシビリティを維持し	計画額							
R2	WEBアクセシビリティに対応したホームページシステムであるCMS(コンテンツマネジメントシステム)による運用を継続し、適切なアクセシビリティ維持を行う。	閲覧しやすいホームページ運営を目的とし、持続的にWEBアクセシビリティを維持していく。	計画額	0	0	0	1,083	1,083		
			当初予算額	0	0	0	1,083	1,083	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	1,061	1,061		
R3	WEBアクセシビリティに対応したホームページシステムであるCMS(コンテンツマネジメントシステム)による運用を継続し、適切なアクセシビリティ維持を行う。	閲覧しやすいホームページ運営を目的とし、持続的にWEBアクセシビリティを維持していく。	計画額	0	0	0	1,083	1,083		
			当初予算額	0	0	0	1,083	1,083	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	1,083	1,083		
R4	WEBアクセシビリティに対応したホームページシステムであるCMS(コンテンツマネジメントシステム)による運用を継続し、適切なアクセシビリティ維持を行う。	閲覧しやすいホームページ運営を目的とし、持続的にWEBアクセシビリティを維持していく。	計画額	0	0	0	1,083	1,083		
			当初予算額	0	0	0	1,083	1,083	1.0	0.0
			決算額	0	0	0	1,083	1,083		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	HPのCMS維持割合 計画期間である3年間のうち初年度はCMS導入済みのため現状値を40%とし、以降毎年達成割合を20%とし割合を確認する。	%	目標値	100.0	目標値	60.0	目標値	80.0	目標値	100.0
			現状値	40.0	実績値	60.0	実績値	80.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点	23点	4点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点		4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点		4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	取組の方針	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	引き続きWEBアクセシビリティ維持を目標とする。	
	三次評価(調整会議) <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	自治体WEBアクセシビリティの導入
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		CMSにより適正にWEBアクセシビリティを維持できており、利用する職員等の負担も軽減されている。	現行CMS導入後5年以上が経過しており、システムの更改時期に入っている。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		CMSにより適正にWEBアクセシビリティが維持され、様々な利用者が閲覧しやすい環境を維持している。 情報バリアフリー環境の整備(総務省)	WEBアクセシビリティの管理をCMSに任せているため、真に維持できているか確認が困難。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
引続きWEBアクセシビリティ維持を目標とする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	電子会議の検討	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	電子会議の検討	目	_03.文書広報費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	電子会議(WEB会議)ネットワーク環境整備と電子機器の導入	コロナ禍にあり、町職員と関係機関職員等との会議等の方式が非接触型の電子会議(WEB会議)が主流となった事から、その環境整備を目的として、事業推進を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	組織内のネットワーク環境と各課利用意向調査を実施し、必要となる環境整備と電子機器を導入する。	電子会議(WEB会議)が主流となった事から、その環境整備を目的として、事業推進を図る。	計画額	5,909	0	0	0	5,909	1.0	0.0
			当初予算額	5,909	0	0	0	5,909		
			決算額	2,583	0	0	0	2,583		
R3	電子会議(WEB会議)利用環境を維持する。	電子会議(WEB会議)が主流となった事から、その環境維持を目的として、事業推進を図る。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	電子会議(WEB会議)利用環境を維持する。	電子会議(WEB会議)が主流となった事から、その環境維持を目的として、事業推進を図る。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	電子会議環境整備割合 計画期間である3年間のうち令和2年度に環境調査と聞き調査、機器導入を完了させるため完了で80%、令和3年度以降は利用環境を継続することで10%として確認する。	%	目標値	100.0	目標値	80.0	目標値	90.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	80.0	実績値	90.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	24点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	引き続き電子会議(WEB会議)環境維持を目標とする。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	電子会議の検討
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		電子会議環境が確立することで、職員等のWEB会議への移行が促進された。	電子会議環境に接続するためのモバイルルータに欄人御コストがかかる。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		非接触型会議ができることで、関係機関間の情報交換が適切に実施でき、かつコロナ禍における感染症感染拡大防止が十分に図れる。 東京都「5つのレスの推進」(ペーパーレス・タッチレス)	直接的面識が無い為、基礎的コミュニケーションが不足する。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
引続き電子会議(WEB会議)環境維持を目標とする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	ICTを活用した情報発信の推進	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	25.協働のまちづくりの推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	ICTを活用した情報発信の推進	目	_03.文書広報費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	メール、Twitter、動画サイト等のICTを活用し情報発信を実施する。	町行政情報を多くの町民に様々な手法で伝えるための環境づくりを目的とし、ICTを活用した情報発信を展開していく。	計画額						
			当初予算額					—	—
			決算額						
R2	メール、Twitterによる情報発信を維持する。	町行政情報を多くの町民に様々な手法で伝えるための環境づくりを目的とし、ICTを活用した情報発信を展開していく。	計画額	0	0	0	990	990	
			当初予算額	0	0	0	990	990	1.0
			決算額	0	0	0	990	990	0.0
R3	動画サイトによる情報発信を実施する。	町行政情報を多くの町民に様々な手法で伝えるための環境づくりを目的とし、ICTを活用した情報発信を展開していく。	計画額	0	0	0	990	990	
			当初予算額	0	0	0	990	990	1.0
			決算額	0	0	0	990	990	0.0
R4	メール、Twitter及び動画サイトによる情報発信を維持する。	町行政情報を多くの町民に様々な手法で伝えるための環境づくりを目的とし、ICTを活用した情報発信を展開していく。	計画額	0	0	0	990	990	
			当初予算額	0	0	0	990	990	1.0
			決算額	0	0	0	990	990	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
ICTによる情報発信割合	計画期間である3年間のうち初年度はメール・Twitter導入済みのため現状値を60%とし、令和3年度は動画サイトによる発信が出来たら30%とする。令和4年度は3種類の発信を継続することで10%として確認する。	%	目標値	100.0	目標値	60.0	目標値	90.0	目標値	100.0
			現状値	60.0	実績値	60.0	実績値	90.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	21点	4点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	ICTを活用した情報発信の推進
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	情報発信手段が拡大したことで、周知に係る職員等の負担が軽減されている。 町長所信表明(R3. 4. 23)におけるITを駆使した情報発信力の強化。	近年、メールはTwitter等に比べ利用頻度が減少している部分もあり、メールシステム維持にかかる費用効果検証が必要。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	複数の情報発信手段が維持され、多くの町民に情報が提供できる環境を維持している。	現在の情報発信手段は、一方校の発信手段であり、双方向の情報ツールの必要性の検討が必要。
外部環	日の出町の当該取組における弱み(W)		
	ニーズ・町役場の役割 減少(T)		
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
引き続きICTを活用した情報発信維持を目標とする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	AI・RPA等調査・研究	担当課	企画財政課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け						
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	会計	_01.一般会計			
施策項目	.26.自立した自治体経営の推進	款	_02.総務費			
主要事業	AI・RPA等調査・研究	項	_02.総務管理費			
		目	_07.企画費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	人間と同様に認識、判断できるAI技術の活用と、人間がコンピュータ上でやっている定型作業を、ロボットで自動化する「RPA」について、デジタル化推進と併せて調査研究を行う。RPAに記憶させた作業は、一部修正など、柔軟な変更対応が可能である。	RPAの導入により、データの移行や一定の基準に基づき行う単純な入力作業などをミスなく早く実施すること、及び職員負担の軽減を図る。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	自治体DX推進計画を基本とした、デジタル化と併せて町民サービス向上のための方向性や町が取り組むべき内容の検討。	RPAの導入により、作業の簡略化と職員負担の軽減を図るため。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	デジタル化推進の方針決定のため、町内のワーキンググループを構成し、コンサルタントの指導のもと、町に合ったデジタル化に向けた検討を行う中で、AI・RPAについても研究を行う。	デジタル化の推進と併せ、RPAの導入により、作業の簡略化と職員負担の軽減を図るため。	計画額	7,766	0	0	0	7,766	1.0	0.0
			当初予算額	7,766	0	0	0	7,766		
			決算額	7,766	0	0	0	7,766		
R4	デジタル化推進方針策定のため、町内のワーキンググループを構成し、コンサルタントの指導のもと、町に合ったデジタル化に向けた検討を行う中で、AI・RPAについても研究を行う。	デジタル化の推進と併せ、RPAの導入により、作業の簡略化と職員負担の軽減を図るため。	計画額	5,060	0	0	0	5,060	1.0	0.0
			当初予算額	5,060	0	0	0	5,060		
			決算額	3,744	0	0	1,316	5,060		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	AI・RPAにより簡素化できる作業の抽出	各課事務事業評価シートの内容から、RPAによる作業が適すると思われる事務の抽出数。	件	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	10.0	目標値	20.0
				現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0
	庁内のRPA実現に向けての検証	各課抽出の日常作業で、RPAによる作業が実現可能な事務の検証。	件	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	10.0
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	5点	26点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点	4点	
			／30点	26点

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	AI・RPA等調査・研究
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	S1 庁内OAリーダーを中心としたワーキンググループにより、集中的な取り組み体制がとられている。 S2 AI導入、RPAにより効率化が図れる事業は多い	日の出町の当該取組における弱み(W)
			W1 庁内のデジタル化は進んでいるとは言えない状況 W2 担当職員によって取扱事務の速さ、内容に差が出ている場合がある W3 案内通知作成、印刷、住所等照合に多くの職員を要する
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	O1 総務省 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画(R3年1月～R8年3月) O2 自治体業務へのAI・RPA導入の推進	
			T1 AI導入と同時にしない場合は、RPA作業の精度確認、変更対応のため、最低限の職員が必要である。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
令和4年度に策定した日の出町DX推進方針の推進を通じ、職員が企画立案業務や住民への直接的サービス提供など、「職員にしかできない業務」に集中し、住民の暮らしに寄り添うサービスの実現を目指す。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 拡充			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	Society5.0に関する検討	担当課	企画財政課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	02.総務費		
施策項目	26.自立した自治体経営の推進	項	02.総務管理費		
主要事業	Society5.0に関する検討	目	07.企画費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	住民の利便性向上のため、デジタル技術やビッグデータを活用し、業務の効率化、高度化を図る「庁内のデジタル化」を進めた先の社会像である「Society5.0」の実現に向け、町に合ったデジタル化の推進方法を検討する。	デジタル化を中心とした、人とモノのつながりにより、必要な情報が必要な時に提供され、すべての町民に公平なサービスを提供する。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	自治体DX推進計画を基本として、町民サービス向上のための方向性や町が取り組むべき内容の検討。	デジタル化を中心とした、人とモノのつながりにより、必要な情報が必要な時に提供され、すべての町民に公平なサービスを提供する。	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	デジタル化の方針の決定のため、町内のワーキンググループを構成し、コンサルタントの指導のもと、町に合ったデジタル化に向けて検討及び対応可能な事から実証を行う。	デジタル化の推進に必要な、庁内の人材育成と、町民の求めるサービスへの具体的導入を行う。	計画額	7,766	0	0	0	7,766	1.0	0.0
			当初予算額	7,766	0	0	0	7,766		
			決算額	7,766	0	0	0	7,766		
R4	業務量調査や町内のワーキンググループを構成し、コンサルタントの指導のもと、町に合ったデジタル化に向けて検討及び対応可能な事から実証を行う。	デジタル化の推進に必要な、庁内の人材育成と、町民の求めるサービスへの具体的導入を行う。	計画額	5,060				5,060	1.0	0.0
			当初予算額	5,060				5,060		
			決算額	3,744	0	0	1,316	5,060		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
デジタル化の重要性に対する職員の認識度	コンサルタントやワーキンググループ(OAリーダー)の協力で、職員のデジタル化への意識、用語認知度などをアンケートにより調査しながら、デジタル化重要性の認識度を高める。	%	目標値	100.0	目標値	70.0	目標値	80.0	目標値	100.0
			現状値	40.0	実績値	50.0	実績値	70.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)		
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	23点	
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点		
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	4点		
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点		
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	4点		
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点		
			／30点	25点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	「Society5.0」の実現に向け、4年度に策定したDX推進方針に掲げられている取組項目を実行するため、一部委託によるDX推進支援を受けながら住民の利便性の向上と職員業務の効率化を図る。 令和2年度評価 拡充 令和2年度評価 拡充	

三次評価(調整会議)	
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	Society5.0に関する検討
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		S1 庁内OAリーダーを中心としたワーキンググループにより、集中的な取り組み体制がとられている。	W1 庁内のデジタル化は進んでいるとは言えない状況 W2 担当職員によって取扱事務の速さ、内容に差が出ている場合がある W3 簡単な手続きも窓口での対面による対応である
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環		O1 総務省 自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画(R3年1月~R8年3月) O2 新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、新しい働き方としてリモートワークの推奨 O3 Web会議への切り替え O4 続くコロナ禍がデジタル化を推進する大きな機会となり続けており、マイナンバーカードの取得なども加速していくと思われる。	T1 デジタル化を推進しない場合は、時代の流れに取り残され、町民の利便性は上がらないままとなる。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>「Society5.0」の実現に向け、4年度に策定したDX推進方針に掲げられている取組項目を実行するため、一部委託によるDX推進支援を受けながら住民の利便性の向上と職員業務の効率化を図る。 令和2年度評価 拡充 令和2年度評価 拡充</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業 人事評価制度の適正化	担当課 総務課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			
6つの施策の柱+1	みんなが進める協働のまちづくり		
施策項目	.26.自立した自治体経営の推進		
主要事業	人事評価制度の適正化		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	平成28年4月に施行された「地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律」により人事評価制度の導入が義務付けられた。本町においても、27年度から能力・実績に基づく人事評価を本格実施しており、制度の公平性・公正性を維持、向上するため、毎年度制度に関する研修を実施している。	人事評価制度の公平・公正性を高め、職員の意欲向上、人材育成につなげることで、住民サービスの向上を図る。	計画額				1,452	—	—	
			当初予算額				1,452			
			決算額							
R2	新規採用職員研修 新任評価者研修 目標設定適正化会議 評価者適正化会議	制度理解、制度の公平・公正性を高めることを目的とする。研修委託している講師と、町の制度の課題等を共有し研修や会議に反映させた。	計画額	0	0	0	726	726	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	726	726		
			決算額	0	0	0	726	726		
R3 具 体 的 取 組	新規採用職員研修 新任評価者研修 目標設定適正化会議 評価者適正化会議	制度理解、制度の公平・公正性を高めることを目的とする。	計画額	0	0	0	726	726	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	726	726		
			決算額	0	0	0	726	726		
R4	新規採用職員研修 新任評価者研修 目標設定適正化会議 評価者適正化会議	制度理解、制度の公平・公正性を高めることを目的とする。	計画額	0	0	0	726	726	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	726	726		
			決算額	0	0	0	726	726		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	人事評価に係る各種研修等	研修会等の実施回数	回	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0
				現状値	4.0	実績値	4.0	実績値	4.0
	人事評価対象者	実施年度における評価提出者数	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

評価	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	24点	4点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点
			／30点		／30点

今後の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	・人事評価制度は、人材育成・組織パフォーマンスの向上のためにも非常に重要である。 ・人事評価制度を適正にするためには公平性、客観性、透明性を確保する必要がある。 ・人事評価制度を適正化するためには、ITの導入やAIの活用も視野に入れて検討していく。	

三次評価(調整会議)				
<input type="radio"/> 拡充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 要改善	<input type="radio"/> 抜本的見直し	<input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	人事評価制度の適正化
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人ひとりが自律的・主体的に仕事に取り組むセルフマネジメント意識の定着 ・評価の明確化(見える化) ・職員間のコミュニケーションツール及び業務進行管理ツールとしての活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事システム導入の遅れ及びペーパーワークの増大 ・甘辛評価の是正及び適正な評価がされているのかといった不透明性 ・D評価者の顕在化(不満要素)とその対応
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環		<ul style="list-style-type: none"> ・時勢に求められているDX化 ・EBPM(証拠に基づく政策立案)への取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価システム導入にあたり町に合った適当なものがない(高額・機能性) ・(テレワークの評価)
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度は、人材育成・組織パフォーマンスの向上のためにも非常に重要である。 ・人事評価制度を適正にするためには公平性、客観性、透明性を確保する必要がある。 ・人事評価制度を適正化するためには、ITの導入やAIの活用も視野に入れて検討していく。 			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業 文書管理システムによる電子決裁の実施	担当課 総務課	記入日 20230428
総合計画上の位置付け		
6つの施策の柱+1 みんなで進める協働のまちづくり	会計 01.一般会計	
施策項目 26.自立した自治体経営の推進	款 02.総務費	
主要事業 文書管理システムによる電子決裁の実施	項 02.総務管理費	
	目 03.文書広報費	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	文書管理システムの機能等について理解を深めるために調査検討を行う。	2040年問題といわれる労働力の絶対量不足等への対応やペーパーレス化に資することを目的として、文書管理システムの導入を検討する。	計画額							
R2	文書管理システムの機能等について理解を深めるために調査検討を行う。	2040年問題といわれる労働力の絶対量不足等への対応やペーパーレス化に資することを目的として、文書管理システムの導入を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	文書管理システムの機能等について理解を深めるために調査検討を行う。	2040年問題といわれる労働力の絶対量不足等への対応やペーパーレス化に資することを目的として、文書管理システムの導入を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R4	文書管理システムの機能等について理解を深めるために調査検討を行う。	2040年問題といわれる労働力の絶対量不足等への対応やペーパーレス化に資することを目的として、文書管理システムの導入を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	調査報告書の作成 令和3年度までを調査検討期間とし、令和4年度を目的に調査結果を報告書にまとめ完成をもって100%達成と評価する。	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	19点	4点	19点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点		3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	引き続き導入に関する検討の推進を目標とする。	
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	文書管理システムによる電子決裁の実施
-------	--------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	電子決済の導入により、事務事業の効率化とペーパーレス化が促進される。テレワーク環境が構築された場合、在宅決済が可能となる。	事前調査では、システム価格が1千万円を超えるものであり、日の出町の団体規模を考慮するとその費用効果に大きな課題があると思われる。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	文書情報履歴へのアクセスタイムが短縮され、情報公開に係る時間が短縮される。ペーパーレス化の促進により環境行政に寄与する。 東京都「5つのレスの推進」(ペーパーレス・ハンコレス)	電子環境共通の問題であるが、どのようにデータを管理保全しても、その対策を上回る何らかの要因で電力供給が停止した場合、またそれが長期間に及んだ場合、さらにはシステム自体に障害が発生し若しくは損傷した場合、保存された情報について一切確認することができなくなる。または、保存されたデータが損傷消失し再生できなくなる。
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		引続き導入に関する検討の推進を目標とする。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	新たなPDCAサイクルの構築	担当課	企画財政課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け						
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	会計	_01.一般会計			
施策項目	_26.自立した自治体経営の推進	款	_02.総務費			
主要事業	新たなPDCAサイクルの構築	項	_02.総務管理費			
		目	_07.企画費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	現行の事務事業管理シートから、新たに長期総合計画の施策にもとづき「事務事業評価シート」を作成し、事業評価を行う。	PDCAの概念に基づく評価のため、SWOTシートを使い、評価することで、効果的な行政運営を行うため。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	日の出町第5次長期総合計画策定業務委託により、計画策定と併せて新たな事務事業評価シートを作成した。	PDCAの概念に基づく評価のため、SWOTシートを使い、評価することで、効果的な行政運営を行うため。	計画額	0	0	0	10,089	10,089	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	10,089	10,089		
			決算額	0	0	0	6,058	6,058		
R3	事務事業評価シート作成のため、職員説明会を開催。7月に事務事業評価シートの作成を実施した。	各課が実施する事務事業が、長期総合計画に基づく内容となっているかを検証、評価し各事業の効果や必要性を整理するため。	計画額	0	0	0	0	0	0.5	0.0
	事務事業評価シート、SWOT分析の結果を精査しまとめる。		当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	6月に事務事業評価シートの作成を実施した。	各課の事務事業が、長期総合計画に基づく内容かを検証、評価し各事業の効果や必要性を整理して、後期計画につなげる。	計画額	0	0	0	4,627	4,627	0.5	0.0
	事務事業評価シート、SWOT分析の結果を精査しまとめる。		当初予算額	0	0	0	4,627	4,627		
			決算額	0	0	0	4,455	4,455		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	新たな事務事業評価シートの作成	事務事業評価シート、SWOT分析シートの作成の進捗率(R3完成)	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0		
				現状値	0.0	実績値	100.0	実績値	100.0		
	事務事業評価の実施とSWOT分析の実施	事務事業評価シート及びSWOT分析シートを使用した、試験的な事務事業の評価の実施率。(試験導入から実施まで)	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	80.0	目標値	100.0
				現状値	0.0	実績値	0	実績値	100	実績値	100
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値				
			現状値		実績値		実績値				

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性・緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5点	24点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5点		5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	5点		5点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5	3点		3点
				30点	30点

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	事務事業評価シートを活用して評価することは定着しているが、今後は行政改革の取組項目設定および今後の予算編成に関連付けることができるよう、評価方法の改善が必要である。 令和3年度は、評価の実施割合は100%を達成している。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 要改善	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	新たなPDCAサイクルの構築
-------	----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	S1 R2年度からSWOT分析による事務事業評価シートに移行し、書式や考え方が浸透しつつある。 S2 各事業の課内評価を通じて、事業の必要性、妥当性、効果など課組織内の共通認識ができている。 S3 評価基準が明確となり、統一した評価ができる。	W1 現行の事務事業管理シートでは、長期総合計画との関連付けができていなかった。 W2 予算の執行度合いが評価の基準となっているケースが多い。 W3 評価指標が定まらず、評価は担当者次第であった。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	O1 総合計画に基づく行政評価(事務事業評価)が求められている。 O2 行政評価を公表し行政の透明化が求められている。	T1 予算確保、予算執行に注視し、事業の必要性、効果の評価ができない。 T2 事業が不透明であり、行政不信となる恐れがある。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>事務事業評価シートを活用して評価することは定着しているが、今後は行政改革の取組項目設定および今後の予算編成に関連付けることができるよう、評価方法の改善が必要である。</p> <p>令和3年度は、評価の実施割合は100%を達成している。</p> <p>令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 要改善</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日の出町公共施設等長期保全計画(ロードマップ)の推進及び進捗管理	担当課	企画財政課	記入日	20230428
------	----------------------------------	-----	-------	-----	----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり
施策項目	26.自立した自治体経営の推進
主要事業	日の出町公共施設等長期保全計画(ロードマップ)の推進及び進捗管理

会計	01.一般会計
款	02.総務費
項	02.総務管理費
目	06.財産管理費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託 等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	公共施設の適正な維持管理に向けた取り組み。 公共施設調査の実施及び公共施設共有システムの活用	各課で所管する建築系公共施設の利用状況や管理状況を把握し、適正な維持管理に必要な根拠資料を作成するとともに、職員の意識付けを定着させることを目的とする。	計画額							
R2	元年度決算ベースの公共施設調査を実施し、公共施設共有システムへ取込みを行った。	建築系公共施設の適正な維持管理に必要な根拠資料の作成を目的に実施。改善点としては、職員の公共施設の適正管理に関する意識付けを更に向上させる。	計画額	0	0	0	1,760	1,760	1.0	0.0
R3	2年度決算ベースの公共施設調査を実施し、公共施設共有システムへ取込みを行うとともに、調査データは令和3年度に一部改訂を行う公共施設等総合管理計画(ガイドライン)へ反映させる。	調査は適正な維持管理等目的に実施するとともに、公共施設等総合管理計画の一部改訂の基礎資料とすることも目的とする。	計画額	0	0	0	1,320	1,320	1.0	0.0
R4	3年度決算ベースの公共施設調査を実施し、公共施設共有システムへ取込みを行う。また、職員による建物劣化(簡易)調査を実施するとともに調査結果報告会を開催する。	継続した適正な維持管理と職員の維持管理への意識と技術の向上を図ることを目的とする。	計画額	0	0	0	3,415	3,415	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	3,415	3,415		
			決算額	0	0	0	3,415	3,415		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	個別施設計画の策定	%	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0
			現状値	30.0	実績値	45.0	実績値	45.0	実績値	45.0
	建物簡易調査の実施	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	0	実績値	100
実施計画の実行	2年度、3年度、4年度で実施した主な改修工事件数33÷長期保全計画P92実施計画(2020~2024)にある保全対策件数80 実施計画の進捗状況を確認する目安で設定。	%	目標値	50	目標値	50	目標値	50	目標値	50
			現状値	10	実績値	15	実績値	35	実績値	41
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	2点	2点	2点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	5点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	21点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	公共施設の適切な管理の実践及び町の将来像を明確にし、全庁的に取り組む必要がある。また、日頃から職員一人ひとりの公共施設管理に対する意識も向上させなければならない。そのためにも、各課で所管する建築系公共施設の利用状況や管理状況を毎年調査し、維持管理に必要な根拠資料(施設カルテ)を作成する。また、公共施設等長期保全計画(ロードマップ)をはじめ、現在までに策定された個別施設計画(実行計画)の進捗状況を検証していくとともに、定期的な情報発信を行い、公共施設マネジメントに対する職員の意識高揚を図っていく。さらに、必要に応じて庁内検討会や住民説明会などを適宜実施する。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	日の出町公共施設等長期保全計画(ロードマップ)の推進及び進捗管理
-------	----------------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による公共施設の老朽化状況の把握と維持管理に関する取り組みである。 ・全庁的に取り組むことで、職員の施設管理に対する意識も向上する。 ・職員の意識が向上することにより、適切な施設管理が実践できる。 ・令和4年度に職員による建物劣化調査を行ったことにより、所管課職員の公共施設の管理に対する意識は高まった。 		<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持を想定した場合、維持修繕費の確保が困難な状況である。 ・公共施設マネジメントを適切に実践するためには、適正な組織の明確化と人事配置が必要。 ・施設管理に携わらない職員の意識は低下する。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・国のインフラ長寿命化基本計画では、行動計画(日の出町公共施設等総合管理計画)・個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定すること及びこれらの計画に基づき点検等を実施した上で適切な措置を講じることが期待されている。日の出町公共施設等長期保全計画(ロードマップ)は日の出町公共施設等総合管理計画に即する個別施設計画の一つとして位置付けている。 ・公共施設の適切な維持管理をすることができる。 ・公共施設の適切な配置をすることができる。 ・時代に即した建築物へ生まれ変わり、機能性や快適性の向上が見込まれる。 ・計画的な修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、トータルコストの縮減・平準化を図ることができる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の将来像と住民が要望する将来像との乖離が生じる。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>公共施設の適切な管理の実践及び町の将来像を明確にし、全庁的に取り組む必要がある。また、日頃から職員一人ひとりの公共施設管理に対する意識も向上させなければならない。そのためにも、各課で所管する建築系公共施設の利用状況や管理状況を毎年調査し、維持管理に必要な根拠資料(施設カルテ)を作成する。また、公共施設等長期保全計画(ロードマップ)をはじめ、現在までに策定された個別施設計画(実行計画)の進捗状況を検証していくとともに、定期的な情報発信を行い、公共施設マネジメントに対する職員の意識高揚を図っていく。</p> <p>さらに、必要に応じて庁内検討会や住民説明会などを適宜実施する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	福祉単独施策の適正化	担当課	企画財政課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	_26.自立した自治体経営の推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	福祉単独施策の適正化	目	_07.企画費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	幅広く展開している福祉単独施策について、一定の成果を取 り所期目的を達成していると思われる事業の検証を行い、社 会経済状況、町の予算状況の変化に見合った適正化を図り、 真に町民のための持続可能な制度の構築を目指す。	将来的な財政負担の軽減により、持 続可能な制度実施のため町が行うべき こと、福祉の単独施策の方向性を見直 すこと。	計画額							
R2	福祉単独施策検証会議の開催、外部識者との意見聴取、事務 事業検証及び調査研究業務委託により、業務の検証を実施。	将来的な財政負担の軽減により、持 続可能な制度実施のため町が行うべき こと、福祉の単独施策の方向性を見直 すこと。	当初予算額	0	0	0	3,327	3,327	1.5	0.0
			決算額	0	0	0	3,063	3,063		
			計画額	0	0	0	268	268	1.5	0.0
R3	福祉単独施策検証会議の開催、外部識者及び委員からの意 見聴取により福祉単独施策の適正化への方向性の決定を図 る	将来的な財政負担の軽減により、持 続可能な制度実施のため町が行うべき こと、福祉の単独施策の方向性を見直 すこと。	当初予算額	0	0	0	289	289		
			決算額	0	0	0	394	394		
			計画額	0	0	0	440	440	1.5	0.0
R4	行政改革に必要な、福祉単独施策の見直し案について検討、 研修を行い、取り組むべき施策を策定する。	将来的な財政負担の軽減により、持 続可能な制度実施のため町が行うべき こと、福祉の単独施策の方向性を見直 すこと。	当初予算額	0	0	0	440	440		
			決算額	0	0	0	94	94		
			計画額	0	0	0	94	94		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	福祉単独施策検証会議 の実施	将来的な財政負担の軽減により、持続可能な制度実施のため町が行う べきことを見出す会議を実施する	目標値	6.0	目標値	3.0	目標値	3.0	目標値	0.0
			現状値	0.0	実績値	3.0	実績値	3.0	実績値	1.0
	給付に代わる支援策、事 業の提案	給付に代わって、より多くの効果が期待できる事業の提案件数。 (例)次世代クーポンを減額して遊び場、公園の整備など 具体策は令和5年度からの予定	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	3.0	目標値	3.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうか を評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	25点	5点	28点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業な のか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価し ます	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに 偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価しま す	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点			

今後の 方向性 取組の 方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	幅広く展開しており、町民に定着している福祉単独施策について、検証会議の結果を基に全事業の検証 が行われている。 今後、単独施策の代替案など具体的な取り組み案を策定し、行政改革の中において、町の予算状況の 変化に見合った持続可能な制度の構築のため拡充して取り組んで行く。 令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 拡充	
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	福祉単独施策の適正化
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>S1 子育て支援、高齢者支援共に所期の目的は達成してきている</p> <p>S2 子育て世代からは、給付よりも子供たちが遊べる場所を求める声が多く上がっている。(単独施策検証委員会からの意見)</p> <p>S3 行政改革に向けて、福祉単独施策の検討が先行実施されている。</p> <p>S4 福祉単独施策の見直し案を策定し、広報誌面により町民に周知されている。</p>	<p>W1 制度には年齢要素に係るため、どの時点で縮小や廃止の方向を出しても不利益と思う町民はいる</p> <p>W2 給付に代わる支援策が確定されていない</p> <p>W3 給付を受けること自体が既得権利として認識されている。子育て世代は育成費用が無償化されたこととの結びつきは考えていない。また高齢者は大病の予防となっている成果として認識していないのではないか。</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>O1 幼稚園、保育園無償化(3歳～5歳及び0歳～2歳の一部)</p> <p>O2 高等学校授業料無償化(高等学校等就学支援金制度)により、公立、私立共に授業料が無償(所得条件あり)</p> <p>O3 子育て支援の主な給付目的である、育成部分の支出がなくなったことによる家庭負担軽減の認識を高める必要がある</p> <p>O4 コロナ禍により、子育て世帯への給付についての要望が高くなる傾向がある。</p>	<p>T1 新型コロナウイルス感染症に伴う所得減により、給付を当てにするものが増加している。(単独施策検証委員会の意見より)</p> <p>T2 福祉単独施策の見直しをしない場合、必要な事業に必要な予算が回らなくなる。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>幅広く展開しており、町民に定着している福祉単独施策について、検証会議の結果を基に全事業の検証が行われている。</p> <p>今後、単独施策の代替案など具体的な取り組み案を策定し、行政改革の中において、町の予算状況の変化に見合った持続可能な制度の構築のため拡充して取り組んで行く。</p> <p>令和2年度評価 拡充 令和3年度評価 拡充</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	積立基金の適正な管理・運営	担当課	企画財政課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	02.総務費			
施策項目	26.自立した自治体経営の推進	項	02.総務管理費			
主要事業	積立基金の適正な管理・運営	目	06.財産管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	財政調整基金をはじめとした各種基金への積み立てを図る。	財政調整基金については、年度間の財源の調整を図り、町の財政の健全な運営に資する。 特定目的基金については、各目的に応じ基金への積み立てを図り、後年度事業の財源に充てる。	計画額						
			当初予算額						
			決算額						
R2	財政調整基金：当初予算で569,000千円の取崩しを計画したが、250,076千円の積立を行い、期末残高2,045,486千円とした。 社会資本等整備基金：100,010千円の積立、年度末残高456,053千円	積立基金の適正な管理・運用の推進を図り、基金残高の積み増しを図る。	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	363	13,380	13,743	2.0
			決算額	65,804	0	48	363,534	429,386	
R3	当初予算において、可能な限り財政調整基金の繰入額を減らす。 新型コロナウイルス感染症対策基金の残額を全額事業充当する。 災害復旧・復興基金の事業充当。 三吉野桜本地区整備基金5,000千円積立	引き続き、積立基金の適正な管理・運用の推進を図り、基金残高の積み増しを図る。	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	70	8,411	8,481	2.0
			決算額	0	0	27	755,214	755,241	
R4	当初予算において、可能な限り財政調整基金の繰入額を減らす。 災害復旧・復興基金の事業充当。 森林環境整備基金積立・事業充当。	引き続き、積立基金の適正な管理・運用の推進を図り、基金残高の積み増しを図る。	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	39	16,154	16,193	2.0
			決算額	0	0	46	785,196	785,242	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	財政調整基金保有額	千円	年度間の財源調整機能を図るため、10億円以上の基金残高を確保する。	目標値	1,000,000	目標値	1,000,000	目標値	1,000,000
				実績値	1,571,100	実績値	2,045,486	実績値	2,542,177
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
		評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
		1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します 妥当でない ⇒ 妥当である	5点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点		5点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点		5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します 下がっている ⇒ 上がっている	5点	30点	5点	30点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 事業が計画的に進んでいるかを評価します 順調でない ⇒ 順調である	5点	30点	5点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	財政調整基金は、災害で生じた経費の増加、大規模な建設事業や一時的に生じた経費の財源に充てる場合のほか、年度間の財源調整機能としての役割を担っている。一方で、全国的に市町村の財政調整基金残高の増加に対し、国から妥当性について疑問の声も生じているが、町としては数年分の財源調整、災害等の発生に備え、一定の残高確保は必要であり、現在の基金残高は確保していく必要がある。今後についても税収減、地域振興費など財源構成の変動に備え、引き続き歳出削減等の取組を行ない、目標額の維持に努めていくとともに、必要に応じ繰入を行なっていき、他の基金残高とバランスを図りながら、適正に管理・運営を行なっていく。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名 積立基金の適正な管理・運営

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環		当初予算編成時には、財政調整基金繰入金として3億~5億円計上しているが、決算時には歳出削減、財源確保に取り組んだ結果として、平成29年度以降繰入は行わず、毎年積立を行なうことができている。目標として掲げている財調基金残高10億円の確保は達成し、3年度末残高で25億円となっている。	近年投資的事業の割合が年々減少してきており、その結果として基金積立が可能となっている側面もある。今後、公共施設の老朽化などにより維持補修費の増加、投資的事業の増加などにより決算時に繰入の可能性もある。財政状況の変動により、毎年5億円の基金の取り崩しを行った場合、現状では数年で基金残高が底をつく可能性があり、予算編成に支障を来す懸念がある。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環		東京たま広域資源循環組合からの地域振興費の交付により、一般行政経費、投資的経費の財源充当が図られており、結果として一般財源に余剰が生じ、繰入金の解消、基金積立が可能となっている。	税収については、一部の製造業の法人税割の変動が大きく影響し、年度ごとに一定した税収となっていない。地域振興費は、新たな協定により令和11年度までの10年間で総額75億円となったことにより、今後の財源構成に大きく影響することとなる。デジタル化の推進が求められており、ランニングコストの増加などの可能性もある。近年では、全国的に財政調整基金の残高増について、国から妥当性について疑問の声も上がってきている。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>財政調整基金は、災害で生じた経費の増加、大規模な建設事業や一時的に生じた経費の財源に充てる場合のほか、年度間の財源調整機能としての役割を担っている。一方で、全国的に市町村の財政調基金残高の増加に対し、国から妥当性について疑問の声も生じているが、町としては数年分の財源調整、災害等の発生に備え、一定の残高確保は必要であり、現在の基金残高は確保していく必要がある。今後についても税収減、地域振興費など財源構成の変動に備え、引き続き歳出削減等の取組を行ない、目標額の維持に努めていくとともに、必要に応じ繰入を行なっていくが、他の基金残高とバランスを図りながら、適正に管理・運営を行なっていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	職員研修の実施	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	_02.総務費			
施策項目	26.自立した自治体経営の推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	職員研修の実施	目	_02.一般管理費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	近年、多様化する行政運営に的確に対応しうる職員が求められており、職員の実務能力、潜在能力の向上及び公務員としての資質の向上を図るため、各種研修・人事交流を実施する。	職員研修を通して職員の能力開発や経営感覚を養い、事業の実施、検討に当たっては、自ら変革に取り組む意識付けを図ることを目的とする。	計画額	0	0	0	7,319		
			当初予算額	0	0	0	7,319		
			決算額	0	0	0	3,424		
R2	研修計画に基づき実施。 (1)町独自研修・・・①法制執務関連研修、②職場の仕事効率化研修、③カスタマーハラスメント(不当要求)対応研修、④人事評価研修 (2)派遣研修・・・人事交流を含めた職員の担当業務、職責に応じた研修を東京都市町村職員研修所で実施する集合研修	仕事の働き方改革が必要とされる背景を理解し、業務の効率化や求められるマネジメントを学び、ワークライフバランスを推進するための研修を目的とする。また、利用者(カスタマ)による不当要求に対応する手法を身につけることを目的とする。	計画額	0	0	0	3,580	3,580	
			当初予算額	0	0	0	3,580	3,580	2.0
			決算額	0	0	0	3,424	3,424	2.0
R3	研修計画に基づき実施。 (1)町独自研修・・・①法制執務関連研修、②職場実践力向上研修、③部下育成研修、④ダイバーシティ研修、④人事評価研修 (2)派遣研修・・・人事交流を含めた職員の担当業務、職責に応じた研修を東京都市町村職員研修所で実施する集合研修	自治体職員に限られた人数で多岐にわたる業務をこなさなければならないため、自ら考え行動する職員となることが、部下育成に必要な能力を身につけることを目的とする。また、子育てや介護など制限のある職員が活躍できるよう、ダイバーシティの必要性を身につけることを目的とする。	計画額	0	0	0	3,739	3,739	
			当初予算額	0	0	0	3,739	3,739	2.0
			決算額	0	0	0	3,570	3,570	2.0
R4	研修計画に基づき実施。 (1)町独自研修・・・①法制執務関連研修、②説明力向上研修、③人事評価研修 (2)派遣研修・・・人事交流を含めた職員の担当業務、職責に応じた研修を東京都市町村職員研修所で実施する集合研修	窓口業務における住民へのわかりやすく説得力のある説明能力を身に付け、住民との信頼関係向上を目指す	計画額	0	0	0	3,704	3,704	
			当初予算額	0	0	0	3,704	3,704	2.0
			決算額	0	0	0	3,275	3,275	2.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	東京都市町村職員研修所への派遣者数	人	目標値 148.0	目標値	111.0	目標値	148.0	目標値	148.0		
				現状値	22.0	実績値	73.0	実績値	96.0	実績値	128.0
	組織内研修の参加者数	人	目標値 227.0	目標値	236.0	目標値	227.0	目標値	227.0		
				現状値	14.0	実績値	147	実績値	168	実績値	135
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目	評価内容	チェック項目(1~5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)		
						評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	
		1	2	3	4	5			5	
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1	2	3	4	5	5		5	
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1	2	3	4	5	5		5	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1	2	3	4	5	4		4	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1	2	3	4	5	4		3	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1	2	3	4	5	5	28	4	25
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1	2	3	4	5	5	30	4	30

今後の方向性	一次評価(担当者)					二次評価(所属長)				
	○拡充	●現状維持	○要改善	○抜本的見直し	○統合・廃止	○拡充	●現状維持	○要改善	○抜本的見直し	○統合・廃止
取組の方針	自立した自治体経営のためには職員の能力を強化し意識を高めるための職員研修は必須であり、これからも強化するべきである。ただし、コロナ禍での実施や職員の意見(開催時期・回数・時間を拘束すること)に対しては考慮すべきものであり、一部にWEB研修を取り入れるなど改善する点がある。									

三次評価(調整会議)										
○拡充 ○現状維持 ●要改善 ○抜本的見直し ○統合・廃止										

主要事業名	職員研修の実施
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・小回りが利く(職員間の距離が近い) ・共同意識・団結力 ・変革期の対応(首長の意思/意識変革のチャンス) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の力量・人材不足(D評価職員の顕在化、係長職の欠員) ・組織・人事の硬直化 ・職員のIT活用 ・行財政の見直し(緊縮財政) ・職員研修所までの距離
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・時勢に求められているDX化 ・亜細亜大学セミナーハウス(日の出キャンパス)の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後少子化による人口減少に関連した職員数の減 ・加速する環境変化(DX化) ・公務員人気の低迷
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>自立した自治体経営のためには職員の能力を強化し意識を高めるための職員研修は必須であり、これからも強化するべきである。ただし、コロナ禍での実施や職員の意見(開催時期・回数・時間を拘束すること)に対しては考慮すべきものであり、一部にWEB研修を取り入れるなど改善する点がある。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	議会ペーパーレス会議の実施	担当課	議会事務局	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	みんなで進める協働のまちづくり	款	01.議会費		
施策項目	26.自立した自治体経営の推進	項	01.議会費		
主要事業	議会ペーパーレス会議の実施	目	01.議会費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	タブレット端末を活用しペーパーレス会議を実現することにより、議会関連資料の共有化が可能となり、迅速なデータ提供・閲覧に繋がる。また、SNSを活用した情報連携、災害時における伝達ツールとしても活用していく。	タブレットを活用したペーパーレス会議の導入により、議会関連資料の共有化を図るほか、印刷作業等による職員の作業負担軽減、紙資料等の経費削減することを目的とする。	計画額						
R2	ペーパーレス会議実施に向け、タブレット購入、ペーパーレスシステムを導入し、令和3年第1回定例会にて試験的に運用する。	タブレットを議員へ配付し、ペーパーレスシステムの習熟、SNSを活用した情報連携など、タブレット操作に慣れることを目的とする。	計画額	0	0	0	5,592	5,592	
R3	令和3年第2回定例会では、ペーパーレス、紙媒体併用での運用を行い、令和3年第3回定例会より、本格的なペーパーレス会議を運用する。	実際にペーパーレス会議を運用することにより見えてくる問題点の解消、各議員のタブレット操作の習熟度の均等化を図ることを目的とする。	当初予算額	0	0	0	0	0	0.0
			決算額	0	0	0	4,097	4,097	
R4	安定したペーパーレス会議の運用	ペーパーレスシステムの機能のさらなる活用、タブレット操作の議員間格差の解消を図る。	計画額	0	0	0	2,364	2,364	
			当初予算額	0	0	0	2,364	2,364	1.0
			決算額	0	0	0	1,878	1,878	
			計画額	0	0	0	2,364	2,364	
			当初予算額	0	0	0	2,364	2,364	2.0
			決算額	0	0	0	1,848	1,848	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	定例会資料のペーパーレス化 定例会資料がどの程度ペーパーレス化されているか確認する目的で設定	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	80.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	80.0	実績値	95.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	5点	
			／30点	28点
			／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	定例会の完全ペーパーレス化に向け、執行部とも連携を図りながら事業を進めきた。今後はペーパーレスシステムの機能をさらに活用しながら進めていく。また、各議員のタブレット習熟度に格差が生じており、均等化を図るため、必要であれば講習会を行っていく。また操作方法等は適宜個別にレクチャーを行っている。タブレットの機能を活用し、オンライン視察や状況により各委員会のオンライン会議も視野に入れて進めていく。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	議会ペーパーレス会議の実施
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		<p>当町議会の議員数は14名であるため、容易にタブレット操作方法など個別にレクチャーすることが可能。ペーパーレス化やタブレットの活用など積極的に取り組む議員が存在する。ペーパーレスシステム、タブレットを活用し、議員間のオンライン会議等が可能となる。</p>	<p>議員の高齢化。 議員によってタブレット習熟度に差がある。 SNSを使った情報連携について、なかなか対応いただけない議員がいる。 事務局担当職員のさらなるタブレット習熟度の向上、ペーパーレスシステム習熟度の向上が必要。 ペーパーレスシステムへ掲載する議案等のデータ作成に、担当部署の職員はそれなりの作業時間を要してしまう。 一部資料について、タブレット上での閲覧が困難で、電子データ+紙媒体で行っている。</p>
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		<p>資料作成などの職員の作業負担の軽減は、今後職員数が減少していく中さらに求められる。紙資源、印刷コストに加え、資料を処分する際のコストも削減できるため、CO2削減にも繋がり、環境保護の一面もある。 迅速な情報伝達が可能となるため、議員が住民から説明を求められた際、議員から新しい情報を住民へ提供することが可能となる。</p>	<p>タブレット更新時の予算確保の問題。 通信料、システム使用料などのランニングコストが年間200万ほどかかる。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>定例会の完全ペーパーレス化に向け、執行部とも連携を図りながら事業を進めきた。今後はペーパーレスシステムの機能をさらに活用しながら進めていく。また、各議員のタブレット習熟度に格差が生じており、均等化を図るため、必要であれば講習会を行っていく。また操作方法等は適宜個別にレクチャーを行っている。 タブレットの機能を活用し、オンライン視察や状況により各委員会のオンライン会議も視野に入れて進めていく。</p>	